

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5176

【事務連絡者氏名】 本店本部財務経理ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊池利三郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	7,284	7,751	37,558
経常利益 (百万円)	82	355	1,935
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	151	136	975
純資産額 (百万円)	20,474	19,206	21,065
総資産額 (百万円)	51,197	45,315	50,118
1株当たり純資産額 (円)	444.72	416.57	457.54
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	3.33	3.02	21.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	41.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135	40	3,494
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	119	47
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,498	1,789	4,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,177	3,897	5,785
従業員数 (人)	529	498	497

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期及び第74期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第73期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	498〔1,186〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	88〔175〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、パート、契約社員等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファッション関連事業	3,234	
繊維関連事業	2,246	
生活関連事業	1,929	
不動産賃貸事業	601	
その他	412	
調整額	674	
合計	7,751	

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策の効果などにより一部には持ち直しの兆しが見られましたものの、株価の低迷やデフレの影響などもあり、企業業績・個人消費は未だ本格的な回復には至らず、景気は引き続き力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業収益の回復などの持ち直しの傾向が続くなか、消費マインドの一部に明るさが見えてきたものの、5月中旬以降の低温多雨など天候不順の影響もあり、百貨店を中心とした衣料品販売は依然として低調な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、在庫の削減や商品の生産・供給体制の確立等により利益率の向上を図るなど効率経営を追求いたしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は前年同四半期比6.4%増の7,751百万円、営業利益は前年同四半期比282百万円増の255百万円、経常利益は前年同四半期比333.1%増の355百万円、四半期純利益は前年同四半期比287百万円増の136百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、店頭・在庫情報の一括管理ときめの細かい商品供給により消化率の向上を図るなど、効率的な事業展開を図ってまいりました結果、「ダックス」「レオナル」とともに店頭売上は昨年を上回りました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場においては、台湾では堅調な売上を示すほか、香港を含む中国におきましては多店舗展開が功を奏し、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は3,234百万円、セグメント利益は223百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向け商品のO E M事業においては、店頭での衣料品販売の一部に少し動きが見られるなど、やや明るさが出てきたものの、節約志向は依然として強く、全体的な消費を押し上げるまでの力強さはない厳しい環境で推移いたしました。このようななか、さらなる経費の削減、効率的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,246百万円、セグメント損失は52百万円となりました。

生活関連事業

タオルなどのリビング商品の販売は、百貨店での販売は比較的健闘したもののギフト市場では苦戦いたしました。一方、パジャマ、寝装品等のO E M商品の販売は厳しい環境のなか利益に貢献したほか、「ロフテー枕工房」での枕等の販売は、健康志向の高まりやメディアによる宣伝効果により順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,929百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は601百万円、セグメント利益は243百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は412百万円、セグメント損失は41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,605百万円(14.9%)減少し、14,814百万円となりました。これは現金及び預金が1,888百万円減少、受取手形及び売掛金が1,088百万円減少した一方で、商品及び製品が362百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,199百万円(6.7%)減少し、30,500百万円となりました。これは投資有価証券が2,110百万円減少したことなどが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて4,803百万円(9.6%)減少し、45,315百万円となりました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,060百万円(9.4%)減少し、19,818百万円となりました。これは短期借入金が1,121百万円減少、未払法人税等が443百万円減少、支払手形及び買掛金が305百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて883百万円(12.3%)減少し、6,290百万円となりました。これは繰延税金負債が832百万円減少したことなどが主なものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,944百万円(10.1%)減少し、26,108百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,859百万円(8.8%)減少し、19,206百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,251百万円減少、剰余金の配当が678百万円あったことにより利益剰余金が542百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,888百万円減少（前第1四半期連結会計期間は1,279百万円の減少）し、3,897百万円（前第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,177百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が325百万円（前第1四半期連結会計期間は65百万円の計上）、売上債権の減少による収入が1,091百万円（前第1四半期連結会計期間は2,166百万円の減少）ありましたが、仕入債務の減少が304百万円（前第1四半期連結会計期間は1,267百万円の減少）、たな卸資産の増加が422百万円（前第1四半期連結会計期間は212百万円の増加）、法人税等の支払が544百万円（前第1四半期連結会計期間は241百万円）あったことなどにより、40百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は135百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が112百万円（前第1四半期連結会計期間は154百万円）あったことなどにより、119百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は156百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金1,121百万円減少（前第1四半期連結会計期間は124百万円の減少）したことや配当金の支払が560百万円（前第1四半期連結会計期間は463百万円）あったことなどにより、1,789百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は1,498百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
 ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,248,700	452,487	
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,487	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,500		14,736,500	24.56
計		14,736,500		14,736,500	24.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	296	291	271
最低(円)	269	241	241

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997	5,885
受取手形及び売掛金	5,994	7,082
商品及び製品	4,303	3,941
仕掛品	13	16
原材料及び貯蔵品	227	163
その他	335	358
貸倒引当金	57	29
流動資産合計	14,814	17,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,975	9,997
土地	3,939	3,939
建設仮勘定	101	101
その他(純額)	670	692
有形固定資産合計	14,686	14,731
無形固定資産		
商標権	4,182	4,197
その他	84	84
無形固定資産合計	4,267	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	10,523	12,633
その他	1,970	1,999
貸倒引当金	946	946
投資その他の資産合計	11,547	13,685
固定資産合計	30,500	32,699
資産合計	45,315	50,118

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,924	5,229
短期借入金	12,585	13,706
1年内返済予定の長期借入金	359	359
未払法人税等	126	569
未払費用	828	999
返品調整引当金	64	316
その他	929	698
流動負債合計	19,818	21,878
固定負債		
長期借入金	918	1,008
繰延税金負債	3,097	3,929
退職給付引当金	566	554
長期預り金	818	824
長期未払金	729	776
その他	159	80
固定負債合計	6,290	7,173
負債合計	26,108	29,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	15,819	16,361
自己株式	5,234	5,234
株主資本合計	19,750	20,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,733	3,984
繰延ヘッジ損益	34	3
為替換算調整勘定	3,593	3,570
評価・換算差額等合計	894	417
少数株主持分	351	356
純資産合計	19,206	21,065
負債純資産合計	45,315	50,118

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,284	7,751
売上原価	4,054	4,272
売上総利益	3,229	3,478
販売費及び一般管理費	3,257	3,222
営業利益又は営業損失()	27	255
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	126	159
負ののれん償却額	28	-
その他	34	37
営業外収益合計	197	199
営業外費用		
支払利息	56	37
為替差損	-	53
その他	30	8
営業外費用合計	87	99
経常利益	82	355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	9
特別利益合計	22	9
特別損失		
投資有価証券評価損	30	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
減損損失	9	-
その他	0	-
特別損失合計	39	40
税金等調整前四半期純利益	65	325
法人税、住民税及び事業税	106	132
法人税等調整額	106	53
法人税等合計	213	185
少数株主損益調整前四半期純利益	-	139
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失()	151	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65	325
減価償却費	221	192
返品調整引当金の増減額(は減少)	264	252
受取利息及び受取配当金	135	161
支払利息	56	37
売上債権の増減額(は増加)	2,166	1,091
たな卸資産の増減額(は増加)	212	422
仕入債務の増減額(は減少)	1,267	304
未払費用の増減額(は減少)	286	58
その他	56	11
小計	287	458
利息及び配当金の受取額	135	162
利息の支払額	45	35
法人税等の支払額	241	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154	112
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124	1,121
長期借入金の返済による支出	89	89
配当金の支払額	463	560
自己株式の取得による支出	812	-
その他	9	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,279	1,888
現金及び現金同等物の期首残高	6,457	5,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,177	3,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は3百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。</p>
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎とした、継続記録による帳簿棚卸高により算定しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 13,561百万円	有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
地代家賃 280百万円	地代家賃 282百万円
広告宣伝費 197 "	広告宣伝費 206 "
従業員給与手当 567 "	従業員給料及び手当 563 "
販売スタッフ費等 1,004 "	販売スタッフ費等 955 "
退職給付費用 66 "	退職給付費用 66 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,177百万円	現金及び預金 3,997百万円
現金及び現金同等物 5,177百万円	預入期間3か月超の定期預金 100百万円
	現金及び現金同等物 3,897百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,736,513

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,105	1,707	1,879	468	122	7,284		7,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	202	6	164	227	677	(677)	
計	3,182	1,910	1,886	632	350	7,962	(677)	7,284
営業利益又は営業損失()	40	49	4	276	26	165	(193)	27

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) ファッション関連事業
ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス
- (2) 繊維関連事業
繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般
- (3) 生活関連事業
ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売
タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売
自社ブランド枕等寝装品の生産、販売
- (4) 不動産賃貸事業
グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業
- (5) その他の事業
物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,248	754	281	7,284		7,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120		236	357	(357)	
計	6,369	754	518	7,642	(357)	7,284
営業利益又は営業損失()	21	87	69	177	(205)	27

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州・・・英国他
アジア・・・中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76	1,194	24	1,295
連結売上高(百万円)				7,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.1	16.4	0.3	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
欧州・・・英国他
アジア・・・中国、香港、台湾、韓国他
その他の地域・・・米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売及びタオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッ ション関 連事業	繊維関連 事業	生活関連 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,166	2,009	1,922	455	7,554	196	7,751		7,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	236	6	146	457	216	674	674	
計	3,234	2,246	1,929	601	8,012	412	8,425	674	7,751
セグメント利益又は損 失()	223	52	39	243	453	41	411	156	255

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 192百万円及びセグメント間取引消去等36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
416.57円	457.54円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.33円	1株当たり四半期純利益金額	3.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失金額のため、また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	151	136
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	151	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,546	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。